

食料高騰と新興国・途上国

元旦の日経新聞。

主見出しは

食料高騰、世界揺らす

脇見出しが

異常気象・脱炭素で10年ぶり高値

となる。

リード

まずリード。こう書かれている。

- ① 国際的な食料価格は10年ぶりの高水準となった。
- ② 政情不安や格差拡大のリスクも高まっている。
- ③ 相次ぐ異常気象や新型コロナ禍の影響で、穀物の供給が不安定になっている。
- ④ その中で脱炭素化の進展が需要と生産コストを押し上げている。
- ⑤ 22年は食料を始めとするインフレへの対応が世界の重要な課題となる。

ということで本題に入っていく。

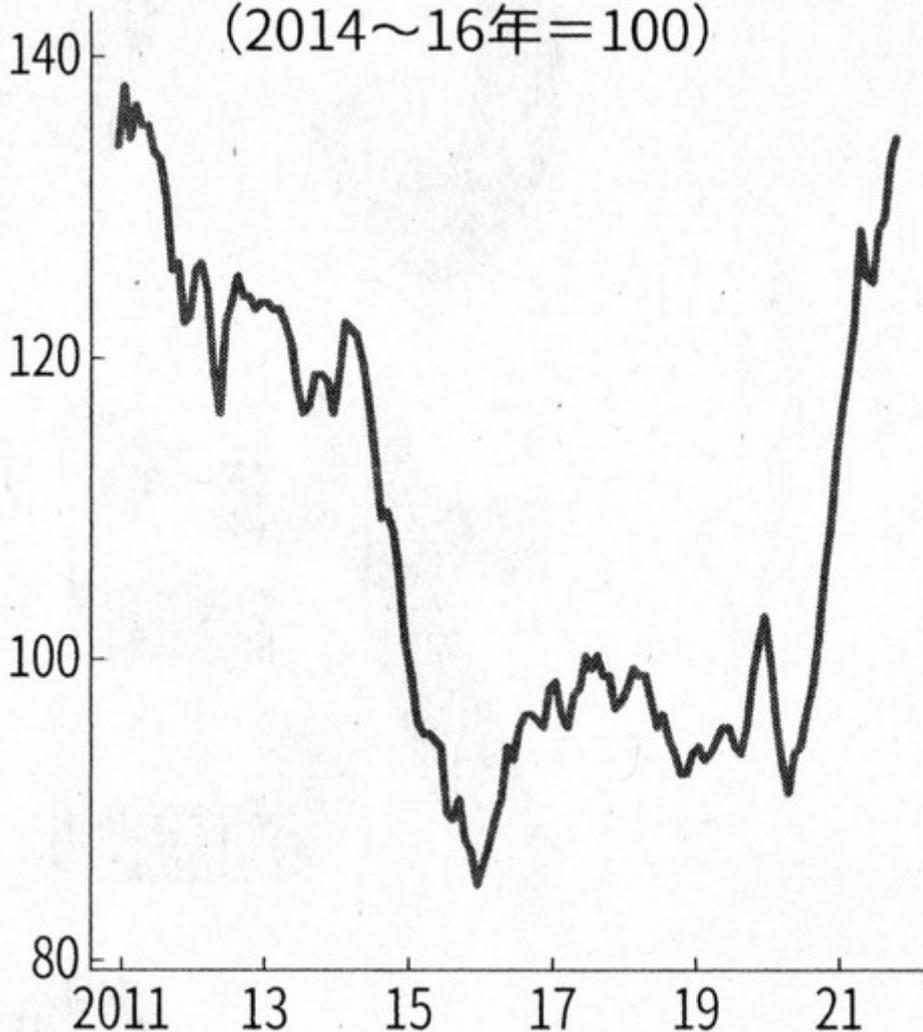
I) 食料高騰の原因・背景

① 異常気象→不作→供給不足

下の図は過去10年間の「食料価格指数」（FAO調べ）の変化を示している。中央値の2015年を100としている。

食料価格指数は1年間で急上昇

(2014~16年=100)



(出所)国連食糧農業機関 (FAO)

あまり紛れはない。指数はこの1年で一気に27%上昇している。つまり、単純に異常気象による不作とも考えられる。

菜種（食用油）の国際価格は7割、粗糖、小麦は2割強上がった。カナダは熱波に襲われ菜種生産が3割減少した。農業大国ブラジルは、90年ぶりの干ばつに見舞われた。主要作物では、特にとうもろこし価格に影響している。

この2年間に関してはコロナ→ロックアウト→労働力不足→生産減少というパターンも見られた。マレーシアでは労働力不足によりパーム油生産が大幅に減少した。

② 食品需要の増加

コロナによって、在来需要（飲食業への流れ）は減少しているが、それを上回る新規需要が発生している。これにより価格の下押し要因が相殺された。

とくに中国の公私にわたる「爆買」が目立っている。さらに食品価格の高止まりが続くと見た投機筋が大量の資金を投入する動きを見せている。

③ 脱炭素による直接間接の影響

記事では2つのファクターを上げている。押し上げ要因として真っ先に**バイオ燃料への食料の転用**が挙げられている。

「すでに米国の大豆油の約4割、ブラジルのサトウキビの5割程度がバイオ燃料に使われている。搾油工場の増強計画も相次ぐ」

これが温暖化ガスのネットゼロの計算に組み込まれているとすれば、**先進国の環境論の思想的歪み（手前勝手）**を感じざるを得ない。

そしてその次に生産・流通コストの増大が挙げられる。

肥料の原料となるアンモニアは大量の燃料を消費する。その燃料が石炭からLNGに変換されると、コストは1割強も上がるとされる（市場リスク調査機関調べ）。

③ インフレ・スパイラルの形成

見た目は異常気候という短期要因（コロナもふくむ）に基づくものだが、脱炭素の流れは中長期要因だから、数値以上に蓄積効果をもたらす。

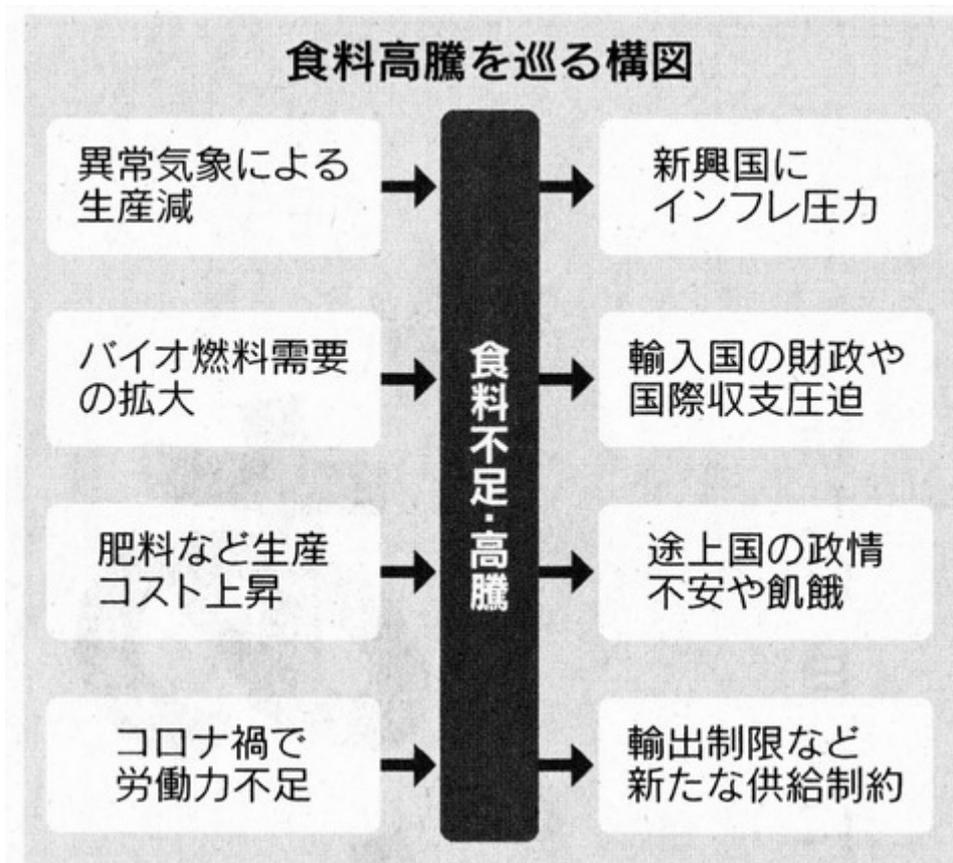
両者の効果は作用機序が違うから、一本道のインフレではなく、複合的・相乗的に作用する。そこにスパイラルが形成される可能性がある。

ここで記事は食糧問題専門家の意見を引用する。

「10年前は食料高騰後に生産が急拡大し、需要増に対応できた。それに対し、脱炭素を背景とする今の食料高は長引く可能性があり、新興国が混乱すればさらなる供給制約を生む」

Ⅱ) 食料価格高騰の影響・帰結

下図は左側に原因、右側に影響・帰結を表したものである。右側に4項目が並べられているが、やや羅列的である。



① 新興国のインフレ

ブラジルでは消費者物価が 18 年ぶりのスピードで上昇している。

② 通貨安とインフレ

新興国のインフレは、物不足によるものだけではない。

米国でインフレ加速を受けて利率引き上げが始まろうとしている。これを受けて新興国のドルが還流し、通貨安インフレも広がろうとしている。

さらに投機が拍車をかけようとしている。各国政府は投機禁止措置に動き始めている。

③ 低所得層に背負わされるインフレの重荷

食料インフレは、とりわけ食費比率（いわゆるエンゲル係数）の高い貧困者を直撃する。日本では支出に占める食費の割合が 2 年前に比べ 0.5% 増えた。

これに対し株高で潤う超富裕層は、ますます多くの富を受け取るようになった。「世界不平等データベース」によると、上位 0.01% の富裕層の資産は世界総資産の 11% に達している。

④ 政権基盤の脆弱な国での混乱

11 年の「アラブの春」同様に、いくつかの国では物価上昇がパニックを生み、政治混乱を引き起こす可能性がある。

中東やアフリカのいくつかの国では、これらの政治危機はすでに顕在化している。